

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成15年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行  
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号  
 (URL <http://www.fukuho.co.jp/>)

代表者役職名 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 企画部長 氏名 米谷 正弘

TEL (0776) - 21 - 2500

決算取締役会開催日 平成15年5月23日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,863	0.8	1,186	114.5	273	47.2
14年3月期	11,959	7.9	553	47.7	185	49.7

	1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	%	%	%
15年3月期	7 97	1.2	0.3	10.0
14年3月期	5 83	0.9	0.1	4.6

(注) 1. 潜在株式は有りません

2. 持分法投資損益 15年3月期 1百万円 14年3月期 百万円

3. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 31,745,948株 14年3月期 31,796,976株

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
15年3月期	461,361	22,343	4.8	705 62	8.82
14年3月期	470,775	22,048	4.7	693 54	8.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 31,636,437株 14年3月期 31,791,363株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	6,506	14,374	163	23,215
14年3月期	27,707	22,850	162	15,509

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 ・ 持分法適用非連結子会社数 社 ・ 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 ・ (除外) 社 持分法(新規) 1社 ・ (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,200	300	100
通期	10,400	900	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 82銭

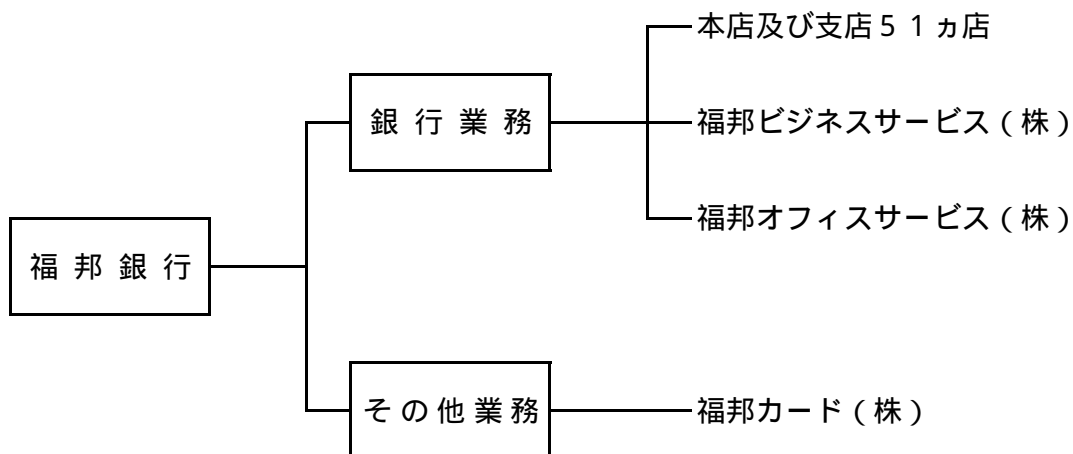
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行・子会社2社・関連法人1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域のお客様から信頼され選ばれる銀行」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成14年12月9日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施し、また、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、来る6月27日開催の株主総会へ付議する予定です。

### (3) 中期経営計画の概要

当行では、経営環境の変化や経営課題を克服し、地域金融機関としての存在を確立していくための指針として第五次中期経営計画「POWERFUL INNOVATION 21」を策定し、2001年4月から実施しております。

21世紀、福邦銀行が目指すのは「地域のお客様から信頼され選ばれる銀行」です。

#### 【基本方針】

収益基盤の拡充  
リスク管理の徹底

#### 【重点施策】

資産の運用・調達力の強化と収益力の強化  
経営資源の重点配分と経営効率の追求  
リスク管理の徹底と経営の健全性の確保  
有価証券投資の多様化・高度化への対応  
人材の育成と活用

### (4) 対処すべき課題

金融再生と企業再生への取組強化が急がれる厳しい経営環境のなかで、リレーションシップバンキングの機能強化が、私共、地域金融機関の新たな課題となっています。

このような環境下、当行は引続き収益基盤の拡充とリスク管理の徹底を進め、健全なる経営の維持に努め、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、国内景気は、輸出が牽引役となり緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、夏場以降、米国の景気減速や世界同時株安の進行、加えて、イラク情勢の緊迫化などにより先行き不透明感が台頭し、生産活動も一進一退の動きとなりました。

こうした中、企業の設備投資や個人消費は弱めの動きを続け、公共投資も減少するなど、国内需要に依然として回復の動きが見られない鈍い展開となりました。

また、当行の主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、実感として厳しい状況が続く中で、企業の設備投資スタンスは慎重な姿勢が続き、公共事業も低調に留まり、企業倒産が高い水準で推移しました。この間の金融情勢につきましては、デフレ経済と不良債権問題が加速する中で、ペイオフが2年延期され、また、金融システムを巡り「金融再生プログラム」が提示されるなど、制度面での新たな展開がみられました。

株価は、日経平均株価が20年ぶりに一時、8,000円を割り込むなど値を大幅に下げ、また、日銀の量的緩和が強化されました。

このような金融経済環境のもとで、**連結ベースの経営成績**は次のようになりました。

**経常収益**は国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加しましたが、資金運用収益の減少および役員取引等収益の減少等により、前期比96百万円減少して118億63百万円となりました。また、**経常費用**は一般貸倒引当金は積増しとなったものの、資金調達費用が預金利回りの低下などにより減少したこと等により、前期比7億30百万円減少して106億76百万円となりました。

この結果、**経常利益**は前期比6億33百万円増加して11億86百万円となり、**当期純利益**は前期比87百万円増加して2億73百万円となりました。

なお、平成15年度通期の業績は、経常利益9億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

また、**当行単体の経営成績**は次のようになりました。

**経常収益**は国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前期比1億75百万円増加して118億55百万円となりました。

一方、**経常費用**は、預金利回りの低下等による資金調達費用の減少等により前期比2億12百万円減少して106億87百万円となりました。

当行は、資産の健全性を更に高めるため、**厳格な自己査定基準に基づき諸償却・引当を実施**したほか、**有価証券は時価が30%以上下落したすべての銘柄について減損処理を実施**しております。

以上より、**経常利益**は前期比3億87百万円増加して11億68百万円となり、**当期利益**は前期比55百万円増加して、2億57百万円となりました。

当行単体の平成15年度通期の業績は、経常利益9億円、当期利益3億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

**預金**は当期中50億24百万円減少し、期末残高は4,276億円となりました。  
うち、個人預金は引き続き堅調に推移し、当期中84億50百万円増加しました。

**貸出金**は、長引く景気低迷により事業性融資が伸び悩んだ結果、当期中21億5百万円減少し、期末残高は3,364億89百万円となりました。

**連結キャッシュ・フロー**につきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、預金の減少等により65億6百万円の流出となりました。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、有価証券の売却等により143億74百万円の流入となりました。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、親会社の配当金支払等により1億63百万円の流出となりました。

全体で現金及び現金同等物は77億6百万円増加して、期末残高は232億15百万円となりました。

**連結自己資本比率**は、リスクアセットの圧縮等により、前期比0.25%上昇して8.82%となりました。

## 比較連結貸借対照表

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	23,265	15,914	7,351
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	132	59	72
買 入 現 先 勘 定	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,999	1,999	0
商 品 有 価 証 券	271	361	90
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	85,612	99,530	13,917
貸 出 金	336,489	338,595	2,105
外 国 為 替	616	352	263
そ の 他 資 産	1,652	1,797	145
動 産 不 動 産	6,572	6,798	225
繰 延 税 金 資 産	3,822	4,316	494
支 払 承 諾 見 返	7,057	7,916	858
貸 倒 引 当 金	6,129	6,866	737
資 産 の 部 合 計	461,361	470,775	9,414
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	427,600	432,625	5,024
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	-	133	133
借 入 用 金	-	-	-
外 国 為 替	-	0	0
そ の 他 負 債	1,764	5,754	3,990
賞 与 引 当 金	415	427	12
退 職 給 付 引 当 金	1,369	980	388
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	812	889	76
支 払 承 諾	7,057	7,916	858
負 債 の 部 合 計	439,018	448,727	9,708
少 数 株 主 持 分	-	-	-
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	4,300	4,300	-
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	-
利 益 剰 余 金	12,709	12,543	166
土 地 再 評 価 差 額 金	1,196	1,240	44
株 式 等 評 価 差 額 金	915	711	204
自 己 株 式	35	3	31
資 本 の 部 合 計	22,343	22,048	294
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	461,361	470,775	9,414

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	2年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用してありましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を

計上しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,156百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 61百万円

14. 動産不動産の減価償却累計額 4,009百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円

16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器、現金自動設備、紙幣硬貨整理機及び事務用通信機器及び車輛等についてはリース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,873百万円、延滞債権額は 12,708百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 251百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,058百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,891百万円あります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額はありません。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,084百万円であります。
23. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券 21,598百万円及び預金10百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 245百万円であります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,013百万円。
25. 1株当たりの純資産額 705円62銭  
 なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記30.に記載しております。
26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,983百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,708百万円あります。
27. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
- この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は59百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は79百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は26百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また「株式等評価差額金」は20百万円増加しております。
28. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において資本の部は「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

29. 「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度からは同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

30. 「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の一株当たり当期純利益金額等は以下のとおりであります。

一株当たり純資産額	706円	25銭
一株当たり当期純利益金額	8円	60銭

# 比較連結損益計算書

株式会社 福邦銀行  
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
経 常 収 益	11,863	11,959	96
資 金 運 用 収 益	9,627	10,109	482
貸 出 金 利 息	8,156	8,476	320
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,411	1,437	26
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	3	28	25
買 現 先 利 息	-	0	0
預 け 金 利 息	1	60	58
そ の 他 の 受 入 利 息	56	107	51
役 務 取 引 等 収 益	947	1,116	169
そ の 他 業 務 収 益	1,106	407	699
そ の 他 経 常 収 益	180	325	144
経 常 費 用	10,676	11,406	730
資 金 調 達 費 用	580	1,068	487
預 金 利 息	561	908	347
譲 渡 性 預 金 利 息	0	19	19
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	7	46	39
借 用 金 利 息	-	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	12	93	81
役 務 取 引 等 費 用	655	661	6
そ の 他 業 務 費 用	457	309	147
営 業 経 費	6,524	6,713	189
そ の 他 経 常 費 用	2,458	2,652	194
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	652	204	447
そ の 他 の 経 常 費 用	1,806	2,448	642
経 常 利 益	1,186	553	633
特 別 利 益	4	3	0
動 産 不 動 産 処 分 益	3	2	0
償 却 債 権 取 立 益	1	0	0
特 別 損 失	475	238	236
動 産 不 動 産 処 分 損	5	3	1
そ の 他 の 特 別 損 失	469	234	235
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	715	318	397
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	211	599	388
法 人 税 等 調 整 額	231	466	698
少 数 株 主 利 益	-	-	-
当 期 純 利 益	273	185	87

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、  
 関連会社への支援損118百万円及び所有動産不動産の償却額122百万円が含まれております。

## 比較連結剰余金計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,256	3,256	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,256	3,256	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,543	12,529	13
利 益 剰 余 金 増 加 高	347	194	153
当 期 純 利 益	273	185	87
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	70	8	61
持 分 法 適 用 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	4	-	4
利 益 剰 余 金 減 少 高	181	180	0
配 当 金	158	158	0
役 員 賞 与	22	21	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	12,709	12,543	166

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月22日付内閣府令第47号)」により改正されたことに伴い、当連結会計年度からは「(資本剰余金の部)」および「(利益剰余金の部)」に区分して表示することになったため、前連結会計年度も新しい表示方法に合わせて記載しております。

3. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成15年4月22日付内閣府令第47号)」により改正されたことに伴い、当連結会計年度において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当連結会計年度からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		増 減
	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	715	318	397
減価償却費	167	172	5
持分法による投資損益( )	1	-	1
貸倒引当金の増加額	737	329	407
賞与引当金の増加額	12	427	440
退職給付引当金の増加額	388	278	109
資金運用収益	9,627	10,109	482
資金調達費用	580	1,068	487
有価証券関係損益( )	146	1,446	1,593
為替差損益( )	5	143	138
動産不動産処分損益( )	2	7	5
貸出金の純増( )減	2,105	2,460	4,566
預金の純増減( )	5,024	3,693	8,718
譲渡性預金の純増減( )	-	7,509	7,509
預け金の純増( )減	355	180	175
コールローン等の純増( )減	72	33,700	33,772
コールマネー等の純増減( )	133	2,282	2,149
債券貸付取引担保金の純増減( )	3,303	3,303	6,606
外国為替(資産)の純増( )減	263	45	217
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0
資金運用による収入	9,840	10,185	345
資金調達による支出	540	1,315	774
その他	586	1,384	797
小計	6,289	29,488	35,778
法人税等の支払額	216	1,780	1,564
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	6,506	27,707	34,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	170,382	80,641	89,741
有価証券の売却による収入	169,893	39,598	130,294
有価証券の償還による収入	14,934	17,192	2,258
金銭の信託の減少による収入	-	1,230	1,230
動産不動産の取得による支出	78	267	188
動産不動産の売却による収入	9	36	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,374	22,850	37,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	158	158	0
自己株式の取得による支出	4	4	0
自己株式の売却による収入	-	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	163	162	0
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1	8	7
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	7,706	4,703	3,003
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	15,509	10,805	4,703
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	23,215	15,509	7,706

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」の各年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	平成15年3月末	平成14年3月末
現金及び預け金勘定	23,265	15,914
定期預け金	50	405
現金及び現金同等物	<u>23,215</u>	<u>15,509</u>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 2社

福邦ビジネスサービス株式会社

福邦オフィスサービス株式会社

なお、従来連結子法人であった相互ファイナンス株式会社を当年度中に清算しております。

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

福邦カード株式会社

従来持分法非適用の関連会社であった福邦カード株式会社は、保有株式構成の変動等により、持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社等の会計処理基準は、概ね親会社と同一であります。

### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間3ヵ月以内の預け金および日本銀行への預け金であります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅小であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の減損処理

## 1. 減損処理基準について

当連結会計年度における連結貸借対照表の「有価証券」のうち、時価のある有価証券についての減損処理は、『すべての銘柄』について著しく下落したと判定するための『合理的な基準』を設け、その基準以下の評価損を翌年度以降に持ち越さずに一掃する処理を行ない資産健全化を図っております。

『すべての銘柄』とは **時価の回復可能性を考慮せず一律に減損処理する。**

『合理的な基準』とは **売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できるすべての銘柄について時価が30%以上下落したときは、当該時価とその取得原価又は償却原価との差額を減損処理する。**

## 2. 減損処理額

- ・満期保有目的の債券については減損処理額はありません。
- ・その他有価証券のうち時価のあるものについての減損処理額は次のとおりであります。

期 別 種 類	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）		
	下落率 50% 以上の 評 価 差 額	下落率 30% 以上の 評 価 差 額	減 損 処 理 額
株 式	398	61	460
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	398	61	460

(注) 記載金額単位は百万円

## 有価証券関係

- (注)1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」を含めて記載しております。  
 2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。  
 3.記載金額単位は百万円。

## 1. 売買目的有価証券

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	271	2

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	828	151

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	6,569	7,039	470	470	-
社 債	200	202	2	2	-
そ の 他	3,304	3,330	25	26	1
合 計	10,074	10,572	498	499	1

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	7,283	7,682	399	399	-
社 債	200	198	1	-	1
そ の 他	2,633	2,635	2	11	9
合 計	10,116	10,516	400	411	10

(注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	1,538	1,686	148	225	76
債 券	64,638	66,031	1,392	1,406	13
国 債	26,331	27,082	751	754	3
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	38,306	38,948	641	652	10
そ の 他	8,742	8,738	3	98	102
合 計	74,918	76,456	1,537	1,731	193

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。



期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,309	2,516	207	291	84
債 券	75,033	76,049	1,015	1,315	299
国 債	34,478	35,305	827	844	17
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	40,555	40,744	188	470	282
そ の 他	11,651	11,649	1	122	124
合 計	88,994	90,216	1,221	1,730	508

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	172,655	1,171	340

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	38,308	518	937

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債	650	50
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431	656
社債	-	15

7. 保有目的を変更した有価証券

(当連結会計年度中)

該当ありません。

(前連結会計年度中)

前連結会計年度中に、その他有価証券618百万円の保有目的を資金運用方針の変更を理由に変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は151百万円減少しております。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	13,437	42,914	15,873	1,225
国 債	881	16,073	9,632	495
地 方 債	773	3,304	2,372	119
社 債	11,783	23,536	3,868	610
その他	599	1,914	2,513	2,096
合 計	14,037	44,828	18,387	3,321

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	10,840	48,527	23,223	1,006
国 債	853	20,098	14,353	-
地 方 債	713	3,336	2,993	240
社 債	9,273	25,092	5,876	766
その他	2,526	1,971	2,304	4,448
合 計	13,366	50,499	25,527	5,454

金銭の信託関係

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

該当ありません。

## 株式等評価差額金

## 株式等評価差額金

当、前連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	1,537
その他有価証券	1,537
( )繰延税金負債	621
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	915
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	915

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	1,221
その他有価証券	1,221
( )繰延税金負債	509
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	711
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	711

## デリバティブ取引関係

## 1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	202	7	7	322	14	14

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日)		前連結会計年度(平成14年3月31日)	
	契約額等		契約額等	
為替予約	5,570		2,537	

(注)引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等を計上しております。

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

該当ありません。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 退職給付関連

株式会社 福邦銀行

## 1.退職給付引当金

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成15年3月期
退職給付債務	5,370
年金資産	2,464
未積立退職給付債務 = -	2,906
会計基準変更時差異の未処理額	449
未認識数理上の差異	1,088
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
退職給付引当金 ( - - - )	1,369

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## 2.退職給付費用

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成15年3月期
退職給付費用	565
勤務費用	205
利息費用	126
期待運用収益	114
数理計算上の差異処理額	123
会計基準変更時差異処理額	224

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,122百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行  
 本社所在地 福井県福井市順化1丁目6番9号  
 (URL http://www.fukuho.co.jp)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文  
 問合せ先 責任者 役職名 取締役 企画部長 氏名 米谷 正弘  
 TEL (0776) - 21 - 2500

決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,855	1.5	1,168	49.6	257	27.4
14年3月期	11,680	8.0	781	27.6	202	35.4

	1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
15年3月期	7 47	1.2	90.1	427,639
14年3月期	6 35	0.9	93.3	432,847

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 31,785,790株 14年3月期 31,796,976株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
 4. 経常収益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00	2 50	2 50	158	61.7	0.7
14年3月期	5 00	2 50	2 50	158	78.7	0.7

(注) 15年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準) %
15年3月期	461,401	22,352	4.8	702 68	8.82
14年3月期	473,060	22,050	4.7	693 59	8.57

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 31,800,000株 14年3月期 31,800,000株  
 2. 期末自己株式数 15年3月期 17,843株 14年3月期 8,637株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間配当金	期末配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	300	100	2 50		
通期	10,400	900	300		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 8円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第95期末 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

株式会社 福邦銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	23,265	預 金	427,639
コ ー ル 口 ン	132	譲 渡 性 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	1,999	コ ー ル マ ネ ー	-
商 品 有 価 証 券	271	外 国 為 替	-
有 価 証 券	85,654	そ の 他 負 債	1,759
貸 出 金	336,489	賞 与 引 当 金	411
外 国 為 替	616	退 職 給 付 引 当 金	1,369
そ の 他 資 産	1,651	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	812
動 産 不 動 産	6,571	支 払 承 諾	7,057
繰 延 税 金 資 産	3,822	負 債 の 部 合 計	439,048
支 払 承 諾 見 返	7,057	( 資 本 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	6,129	資 本 金	4,300
		資 本 剰 余 金	3,256
		利 益 剰 余 金	12,691
		利 益 準 備 金	682
		任 意 積 立 金	9,759
		当 期 未 処 分 利 益	2,249
		当 期 利 益	257
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,196
		株 式 等 評 価 差 額 金	915
		自 己 株 式	8
		資 本 の 部 合 計	22,352
資 産 の 部 合 計	461,401	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	461,401

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産及び負債勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,156百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,122百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 61百万円
15. 子会社の株式総額 20百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 4,005百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 66百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,873百万円、延滞債権額は 12,708百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 251百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 10,058百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,891百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額はありません。



23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,084百万円であります。

24. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済、日銀共通取引、地方公共団体収納代理取引、裁判供託としての担保の代用として、有価証券21,598百万円および預金10百万円を差し入れております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,013百万円

26. 1株当たりの当期利益 7円 47銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記37.に記載しております。

27. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は917百万円であります。

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、並びに「買入金銭債権」中のコマースャル・ペーパー及びその他買入金銭債権が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 271 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表		時 価	差 額	うち益	うち損
計 上 額					
地方債	6,569 百万円	7,039 百万円	470 百万円	470 百万円	- 百万円
社債	200	202	2	2	-
その他	3,304	3,330	25	26	1
合計	10,074	10,572	498	499	1

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計 上 額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,538 百万円	1,686 百万円	148 百万円	225 百万円	76 百万円
債券	64,638	66,031	1,392	1,406	13
国債	26,331	27,082	751	754	3
社債	38,306	38,948	641	652	10
その他	8,742	8,738	3	98	102
合計	74,918	76,456	1,537	1,731	193

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 621百万円を差し引いた額 915百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当期において、その他有価証券で時価のあるものについては 460百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合を「著しく下落した」と判断する基準としております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
172,524 百万円	1,171 百万円	340 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	650 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	20
関連法人等株式	21
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,437 百万円	42,914 百万円	15,873 百万円	1,225 百万円
国債	881	16,073	9,632	495
地方債	773	3,304	2,372	119
社債	11,783	23,536	3,868	610
その他	599	1,914	2,513	2,096
合 計	14,037	44,828	18,387	3,321

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,983百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,708百万円あります。

34. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は59百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は79百万円増加しております。

「再評価に係る繰延税金負債」は26百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

また、「株式等評価差額金」は20百万円増加しております。

35. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成15年4月22日付内閣府令第47号）」により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(2) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(3) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

36. 「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。

37. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期利益金額	8円	09銭
-------------	----	-----

第95期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)損益計算書

株式会社 福邦銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,855
資金運用収益	9,627
うち貸出金利息	8,156
うち有価証券利息配当金	1,411
役務取引等収益	947
その他の業務収益	1,106
その他の経常収益	173
経常費用	10,687
資金調達費用	580
うち預金利息	561
役務取引等費用	654
その他の業務費用	457
営業経費	6,535
その他の経常費用	2,458
経常利益	1,168
特別利益	4
特別損失	472
税引前当期利益	700
法人税、住民税及び事業税	211
法人税等調整額	231
当期利益	257
前期繰越利益	2,016
中間配当額	79
利益準備金積立額	15
土地再評価差額金取崩額	70
当期末処分利益	2,249

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引による収益総額 1百万円

子会社との取引による費用総額 232百万円

3.「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額224百万円、関連会社への支援損115百万円及び所有動産不動産の償却額122百万円が含まれております。

4.銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令47号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当期からは、「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

第95期(平成15年6月27日)利益処分計算書 (案)

株式会社 福邦銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,249,583,699
利 益 処 分 額	119,255,393
利 益 準 備 金	20,000,000
配 当 金	79,455,393
役 員 賞 与 金	19,800,000
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	
次 期 繰 越 利 益	2,130,328,306

## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 福邦銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 (平成15年3月31日)	平成13年度末 (平成14年3月31日)	増 減
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	23,265	15,913	7,352
コ ー ル ロ ー ン	132	59	72
買 入 手 形			
買 入 金 銭 債 権	1,999	1,999	0
商 品 有 価 証 券	271	361	90
金 銭 の 信 託			
有 価 証 券	85,654	98,888	13,234
貸 出 金	336,489	340,279	3,789
外 国 為 替	616	352	263
そ の 他 資 産	1,651	1,516	135
動 産 不 動 産	6,571	6,794	222
繰 延 税 金 資 産	3,822	4,215	393
支 払 承 諾 見 返	7,057	7,916	858
貸 倒 引 当 金	6,129	5,237	891
資 産 の 部 合 計	461,401	473,060	11,658
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	427,639	432,847	5,207
コ ー ル マ ネ ー		133	133
外 国 為 替		0	0
そ の 他 負 債	1,759	5,538	3,779
賞 与 引 当 金	411	408	2
退 職 給 付 引 当 金	1,369	980	388
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金		2,295	2,295
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	812	889	76
支 払 承 諾	7,057	7,916	858
負 債 の 部 合 計	439,048	451,010	11,961
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	4,300	4,300	
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	
利 益 剰 余 金	12,691	12,544	146
利 益 準 備 金	682	645	36
任 意 積 立 金	9,759	9,759	
当 期 未 処 分 利 益	2,249	2,139	109
当 期 利 益	257	202	55
土 地 再 評 価 差 額 金	1,196	1,240	44
株 式 等 評 価 差 額 金	915	711	204
自 己 株 式	8	3	4
資 本 の 部 合 計	22,352	22,050	302
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	461,401	473,060	11,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 福邦銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増 減
経 常 収 益	11,855	11,680	175
資金運用収益	9,627	10,108	480
(うち貸出金利息)	( 8,156	8,506	350 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,411	1,427	16 )
役務取引等収益	947	853	94
その他業務収益	1,106	407	699
その他経常収益	173	311	137
経 常 費 用	10,687	10,899	212
資金調達費用	580	1,048	467
(うち預金利息)	( 561	908	347 )
役務取引等費用	654	661	6
その他業務費用	457	158	298
営業経費	6,535	6,691	155
その他経常費用	2,458	2,339	119
経 常 利 益	1,168	781	387
特 別 利 益	4	3	0
特 別 損 失	472	495	23
税 引 前 当 期 利 益	700	289	411
法人税、住民税及び事業税	211	595	384
法人税等調整額	231	508	740
当 期 利 益	257	202	55
前 期 繰 越 利 益	2,016	2,024	7
中 間 配 当 額	79	79	0
利 益 準 備 金 積 立 額	15	15	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	70	8	61
当 期 未 処 分 利 益	2,249	2,139	109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較利益処分計算書(案)

株式会社 福邦銀行

単位：百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 13 年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,249	2,139	109
利 益 処 分 額	119	123	3
利 益 準 備 金	20	21	1
配 当 金	79	79	0
役 員 賞 与 金	19	22	2
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金			
次 期 繰 越 利 益	2,130	2,016	113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## .平成14年度決算の概況

株式会社 福邦銀行

## 1.損益状況

【 単体 】

(単位:百万円)

		平成14年度	平成13年度比	平成13年度
業 務 粗 利 益	1	9,989	485	9,503
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	9,112	211	9,324
国 内 業 務 粗 利 益	3	9,869	568	9,301
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	4	8,968	152	9,121
資 金 利 益	5	8,958	32	8,925
役 務 取 引 等 利 益	6	275	92	183
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	635	443	192
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	9	901	721	179
国 際 業 務 粗 利 益	10	119	82	202
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	11	144	58	202
資 金 利 益	12	88	48	137
役 務 取 引 等 利 益	13	17	8	8
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	14	42	56
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	16	24	24	-
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	17	6,518	165	6,683
人 件 費	18	3,626	2	3,624
物 件 費	19	2,614	170	2,784
税 金	20	277	2	274
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	21	3,471	650	2,820
除 く 国 債 等 債 券 損 益	22	2,594	46	2,640
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	23	482	904	422
業 務 純 益	24	2,988	253	3,242
うち 国 債 等 債 券 損 益	25	876	696	179
臨 時 損 益	26	1,820	638	2,458
不 良 債 権 処 理 額	27	964	210	1,174
貸 出 金 償 却	28	524	199	324
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	170	472	642
債 権 売 却 損	30	270	62	207
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	31	( 1,562 )	( 553 )	( 1,009 )
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 )	32	710	607	1,317
株 式 等 売 却 益	33	108	71	180
株 式 等 売 却 損	34	154	624	779
株 式 等 償 却	35	664	54	718
そ の 他 臨 時 損 益	36	145	178	33
経 常 利 益	37	1,168	387	781
特 別 損 益	38	468	23	492
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	39	2	1	0
動 産 不 動 産 処 分 益	40	3	0	2
動 産 不 動 産 処 分 損	41	5	1	3
うち 関 連 会 社 支 援 損	42	115	141	257
うち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異	43	224	-	224
税 引 前 当 期 利 益	44	700	411	289
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	45	211	384	595
法 人 税 等 調 整 額	46	231	740	508
当 期 利 益	47	257	55	202

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

## 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

		平成14年度	平成13年度比	平成13年度	
連	結 粗 利 益	1	9,989	394	9,595
	資 金 利 益	2	9,046	5	9,041
	役 務 取 引 等 利 益	3	292	162	455
	特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	5	649	551	98
営	業 経 費	6	6,524	189	6,713
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	1,447	670	776
	貸 出 金 償 却	8	524	160	363
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	170	426	597
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	482	874	392
	債 権 売 却 損	11	270	62	207
株	式 等 関 係 損 益	12	726	591	1,318
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	13	1	1	-
そ	の 他	14	105	127	233
経	常 利 益	15	1,186	633	553
	特 別 損 益	16	471	235	235
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	715	397	318
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	211	388	599
	法 人 税 等 調 整 額	19	231	698	466
	少 数 株 主 利 益	20	-	-	-
当	期 純 利 益	21	273	87	185

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 +(特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	2	1	3
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	-

## 2. 貸出金等の状況

## 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

## [ 単体 ]

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(A)	6,129		1,403		7,532	
一般貸倒引当金	2,221		483		1,738	
個別貸倒引当金	3,908		410		3,498	
特定債務者支援引当金			2,295		2,295	

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(B)	26,891	7.99%	5,838	1.62%	32,729	9.61%
破綻先債権額	3,873	1.15%	1,279	0.39%	2,594	0.76%
延滞債権額	12,708	3.77%	1,789	0.49%	14,497	4.26%
3ヵ月以上延滞債権	251	0.07%	41	0.01%	292	0.08%
貸出条件緩和債権	10,058	2.98%	5,286	1.52%	15,344	4.50%
引当率(A)/(B)	22.79%		0.22%		23.01%	
貸出金残高(期末)	336,489		3,790		340,279	

## [ 連結 ]

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額		金額		金額	
貸倒引当金(C)	6,129		737		6,866	
一般貸倒引当金	2,221		443		1,778	
個別貸倒引当金	3,908		1,180		5,088	
特定債務者支援引当金						

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率	金額	貸出金残高比率
リスク管理債権合計(D)	26,891	7.99%	3,932	1.11%	30,823	9.10%
破綻先債権額	3,873	1.15%	1,114	0.34%	2,759	0.81%
延滞債権額	12,708	3.77%	368	0.13%	12,340	3.64%
3ヵ月以上延滞債権	251	0.07%	41	0.01%	292	0.08%
貸出条件緩和債権	10,058	2.98%	5,373	1.57%	15,431	4.55%
引当率(C)/(D)	22.79%		0.52%		22.27%	
貸出金残高(期末)	336,489		2,106		338,595	

## 金融再生法開示債権の状況

## [ 単体 ]

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末比		14年3月末	
	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率	金額	総与信残高比率
金融再生法開示債権合計(E)	27,317	7.93%	5,674	1.52%	32,991	9.45%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,996	2.90%	2,654	0.80%	7,342	2.10%
危険債権	7,011	2.03%	3,001	0.83%	10,012	2.86%
要管理債権	10,309	2.99%	5,328	1.49%	15,637	4.48%
保全額(F)	22,603		5,148		27,751	
貸倒引当金	4,627		2,099		6,726	
担保保証等	17,975		3,050		21,025	
保全率(F)/(E)	82.74%		1.37%		84.11%	
総与信残高(期末)	344,113		4,752		348,865	

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.82% (7.85%)	0.15% (0.15%)	0.25% (0.27%)	8.67% (7.70%)	8.57% (7.58%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,140	74	145	20,214	19,995
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,507	42	98	2,549	2,605
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	903	4	54	908	958
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,603	38	43	1,641	1,647
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	22,648	116	46	22,764	22,601
(6) リスクアセット	256,528	5,909	7,035	262,437	263,564

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier 1比率)	8.82% (7.84%)	0.13% (0.12%)	0.25% (0.26%)	8.69% (7.72%)	8.57% (7.58%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	20,131	134	137	20,265	19,994
(3) 補完的項目 (Tier 2)	2,507	41	98	2,548	2,606
うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	903	4	54	908	958
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,603	37	44	1,640	1,647
(4) 控除項目					
(5) 自己資本計	22,638	175	38	22,814	22,600
(6) リスクアセット	256,515	5,956	7,098	262,472	263,614

## 4. ROE

【単体】

(単位:%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.63	0.82	2.63	16.45	13.00
業務純益ベース	13.46	1.19	1.49	14.65	14.95
当期利益ベース	1.15	0.98	0.22	2.13	0.93

$$ROE = \frac{\text{利益}}{(\text{期首資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times \frac{365}{\text{日数}} \times 100$$

5. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末	14年3月末	増減
預金等(末残)	427,639	432,847	5,207
うち個人預金	335,678	327,228	8,450
貸出金(末残)	336,489	340,279	3,789
うち消費者ローン	94,158	88,249	5,908
うち住宅ローン	79,347	72,356	6,991

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金